

「行動シナリオ」 フォローアップを終えて

2010年3月に濱田総長の下に策定された将来構想「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」は、大学運営の基本姿勢となってきました。公表から4年。そのシナリオは、どれだけ、どのように実行されたのでしょうか。総仕上げに向けた最後の1年を迎えているいまの進捗状況を詳しく報告します。



総長

濱田 純一

シナリオの最終ゴールに向けて 具体的な対処を決定しました

「行動シナリオ」を策定・公表してから4年が経ちました。平成25年度の行動シナリオフォローアップでは、シナリオの最終年度に向けて最優先する取組、充実すべき取組等を明らかにするため、10項目の重点テーマにわたる全ての事項に関して点検を行いました。各重点テーマで掲げる目標や取組事項の達成状況と見直しについて検証し、シナリオの最終ゴールに向けての具体的な対処を決定しました。

研究に関しては、国際高等研究所の拡充、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の積極的導入による研究支援体制の充実など、国際的競争力を持つ卓越した研究のための環境整備を推進してきました。今後は、東京大学の国際的評価の更なる向上に向けて、大型プロジェクト等の支援に一層努めるとともに、国際的な研究ネットワークを強化しつつ戦略的な学術推進支援体制の充実を目指します。

教育に関しては、これまで、PEAK（Programs in English at Komaba）を含め、英語のみで学位を取得することができるコースの拡充、FLY Program（初年次長期自主活動プログラム）の創設、学部学生の体験活動の推進、多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指した推薦入試導入の決定など、様々な改革を推進してきましたが、平成25年度は特に、「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を役員会決定し、平成27年度（第2期中期目標期間）に向けて改革を加速するため、臨時教育改革本部等、全学的な改革実施体制を整備しました。この体制の下、「教育の国際化」、「教育の実質化」、「教育の高度化」という3つの柱に沿って「よりグローバルでよりタフな」人材を育成するための具体的な取組を実施しています。改革のプラットフォームとなる学事暦の見直しについては、4ターム制の導入や秋季入学の拡

充・推進に向けて、全学的な準備を進めています。

大規模公開オンライン講座への参加など社会連携活動、戦略的な国際連携への取組、教員組織の活性化に向けた新たな人事制度の創設、事業等の見直しや経費節減による効率的管理運営なども進めており、行動シナリオの実現に向けた数々の取組が着実に進行していることを実感しています。

一方で、グローバルキャンパスの形成、学生・教員構成の多様化の実現に向けては、引き続き取り組むべき課題が残っています。また、コンプライアンスに関しては、研究不正事例の発生をきわめて重く受け止めています。再発防止のため「高い研究倫理の精神風土」を本学において揺ぎないものとし、社会的な信頼の維持・回復を図らなければなりません。

東日本大震災という惨禍から3年経ちましたが、被災地域の本格的な復興までには依然として課題が山積しています。東京大学としては、復興への継続的支援の重要性を再確認しつつ、引き続き、被災地のニーズに即した支援を推進していきます。

行動シナリオの総仕上げのために全力を

平成26年度は、私の任期の6年目、ラストスパートの1年です。総長就任以来、「森を動かす」という目標を掲げ、東京大学を豊かな構想力を備えた「世界を担う知の拠点」として発展させるため、行動シナリオを策定し推進してきました。東京大学の発展、そして明日の日本社会のため、行動シナリオの総仕上げに向けて全力を尽くす所存です。

教職員の皆さんには、東京大学という大きな森を動かす原動力であるという自負と責任のもと、引き続き、日々の教育研究活動や業務の遂行を通じて、行動シナリオの実現に向けて積極的な協力をお願いします。

各重点テーマ別行動シナリオの総括と展望

東京大学を「世界を担う知の拠点」として発展させるために設けられたのは、10の重点テーマ別行動シナリオ。「学術の多様性」「グローバル・キャンパス」「知の共創」「タフな東大生」……。数々のキーワードが示唆するこれらの取組の実行ぶり、行動シナリオの最終年度、ラストスパートの1年への展望とを、その目でしかとご確認ください。

リサーチ・アドミニストレーター (URA)

教員の研究活動の質の向上を図るため、教員とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行う専門職。本学では、リサーチ・アドミニストレーター推進室を中心に、全学でURA制度の確立・定着が図られている。

UTokyo Research



本学の「研究成果の研究のショーウィンドウ」として本学の多様で卓越した研究成果を広く紹介するウェブサイト(旧名Todai Research)。海外メディア等向けのプレスツアー「UTokyo Research, on site」を年2回開催し、「Visible Questions」をはじめとするオリジナル印刷物も発行するなど、ウェブだけでなく多岐にわたる広報活動を展開している。<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/utokyo-research/>

東京大学文書館

東京大学百年史編集室を引き継ぐ形で設置された東京大学史料室は、平成26年4月、東京大学文書館として生まれ変わった。大学史部門に加え、本学の歴史的な文書の保存・活用を行う法人文書部門、そのデジタル化を行うデジタルアーカイブ部門が新設されている。http://www.u-tokyo.ac.jp/history/index_j.html

1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求

【平成22～25年度までの総括】

本学における研究支援体制は、研究担当理事・副学長がこれを統括して、各種外部資金の獲得、大型特定プロジェクトの推進、総長室における学術推進支援室・総長室総括委員会の業務、文部科学省関係の事業等を、研究推進部が中心となって各部局と密接に連携・協力して行う形で進めている。学術の多様性の確保と卓越性の追求に向けて、国際高等研究所等への支援を行うと共に、「博士課程教育リーディングプログラム」等を推進するなど支援体制を充実した。国際高等研究所所属第一号の研究機構となった数物連携宇宙研究機構(IPMU)は、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の中間評価で唯一S評価を受け、世界の有力研究機関を支援している米カブリ財団からの寄付によりKavli IPMUに名称変更した。研究支援体制の充実を図るため、**リサーチ・アドミニストレーター(URA)**の試行配置の開始及びスキル標準を取りまとめると共に、研究大学強化促進事業による部局の研究力強化、研究環境改革等を進めた。また、間接経費が年々削減されるなど国の財政状況が一層厳しくなっている状況を改善すべく、学術研究懇談会(RU11)では限りある人的・財政的資源の効果的な活用、基礎研究や若手研究者等に対する支援強化の重要性を訴え、間接経費率の引き上げ、基盤的経費の削減停止・充実等について提言書を取りまとめた。さらに、研究成果を社会に還元するため、本学ホームページに「**UTokyo Research**」を設けるなど積極的に学術情報を発信した。

【平成26年度(最終年度)の展望】

学術の多様性の確保と卓越性を追求するため、個々の研究活動を幅広く支援・育成していくと共に、質の高い研究者の育成、優れた研究支援者の育成等により、大学全体として研究支援体制の充実を図り、世界トップレベル大学として研究力強化を推進していくための支援を行う。具体的な取組として、世界最高水準の卓越した研究遂行のために、国際高等研究所においては、IPMUの常設機関化に向けた体制整備、FIRST(平成25年度まで)については、総合科学技術会議(CSTP)による事後評価の対応及び後継プログラムの対応に向けた支援体制の整備を図る。URAについては、URA制度定着に向けて学内において制度改革を進め、大学として研究マネジメント人材群の育成を図る。研究大学強化促進事業については、各部局の研究力強化を図るため、継続して実施していくことにより、研究支援体制の充実を図る。また、RU11やIARU等の国際的大学連合等の枠組みを通じて、国内外の研究大学間の連携強化を進める。さらに、総長室総括委員会の下に、公文書管理法に基づく法人文書の保存と活用及び東京大学史研究等を行える組織として**東京大学文書館**を平成26年度に設置し、平成27年度に内閣総理大臣による国立公文書館等の指定を目指すと共に、引き続き「UTokyo Research」、海外メディア及び大使館関係者向けのプレスツアー等を活用して積極的に学術情報を発信し、研究成果の社会還元を推進する。

推進あるのみ!



2. グローバル・キャンパスの形成

【平成22～25年度までの総括】

グローバル・キャンパスの形成に向けて、海外留学促進のために、全学学生交流協定を

増やすとともに、学生の留学への動機付け等のため、留学フェアやミニ留学説明会の開催、海外留学情報室の開室による体系的な海外留学情報やGo Global奨学金基金の開設による東大独自の奨学金の拡充等を行った。優秀な留学生の獲得に向け、英語で学位が取得できるコースの拡充（平成25年度現在42コースを開講）を行うほか、学部英語コース**Programs in English at Komaba (PEAK)**を平成24年10月に開設し、累計50名の学生を受け入れた。また、平成25年度に国際センターで交換留学生等を受入れる制度を創設したほか、既存のフェロシップ制度の改正やPEAK生向けスカラーシップの創設などの経済支援の充実を図り、国際短期プログラムを実施(通算7プログラム)した。このほかインド等での留学フェア等を実施したほか、**東大フォーラム**の開催（第8回フランス、第9回チリ・ブラジル）等により、海外での情報発信や国際連携強化を図った。

【平成26年度（最終年度）の展望】

海外留学の更なる促進のため、これまでの取組を継続・強化するとともに、新たにサマープログラム、短期留学支援プログラム等の様々なメニューを提供するなど、多くの学生が国際的な体験を受けられる機会を充実する。優秀な留学生の更なる獲得に向け、これまでの取組を継続・強化するとともに、新たに国際日本学(Global Japan Studies)に関する英語コースの整備、国際センターにおける全学交換留学生の受入れ、留学生に対する奨学金の整備等を行う。また、国際センター各オフィス等を通じて、外国人研究者・留学生等へのサポートの更なる充実を図る。このほか、IARU学長会議を平成27年3月に本学で主催するなど一層の戦略的な国際連携、国際発信の強化を図る。

GO GLOBAL !!



3. 社会連携の展開と挑戦 — 「知の還元」から「知の共創」へ

【平成22～25年度までの総括】

社会連携を組織的に推進する事務組織として社会連携部を設置（平成23年7月）、社会との関わりを深めるための社会連携と国際交流の拠点となる伊藤国際学術研究センターを設置するなど「知の共創」推進のための体制作りを進めた。新たに、JPタワーに開設する「**インターメディアテク (IMT)**」、「UTokyo Research」、SNS (Facebook、Twitter等)の東大公式アカウント等を通じた情報発信や**大規模公開オンライン講座 (MOOC)**を配信するなど、本学の教育研究を広く国内外の社会に発信し、理解の増進に努めた。

産学連携を推進する取り組みとして、価値創造型の共同研究計画スキームであるProprius21、Global Proprius等を継続実施することで、国内外企業との共同研究締結において大きな成果を上げた。また、研究成果の社会実装を戦略的に行い、(株)東京大学TLOとの緊密な連携のもとに、技術移転活動を促進するとともに、大学発ベンチャーの支援を図った。平成25年度には、更なるイノベーション創出に向けて、より創造的な産学連携を推進するため、「イノベーション推進部」及び「知的財産部」の2部体制に組織改編した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

本学の教育研究の情報発信を「UTokyo Research」、SNSの東大公式アカウント、MOOC等を通じて展開する。伊藤国際学術研究センター・カンファレンス、IMT等の活動への支援を通じて、「知の共創」の諸活動を総合的に推進する。また、イノベーションを創出し、創造研究の成果を社会実装するための道筋を俯瞰しつつ、その実現を図るための活動及び知的財産の保護と活用を担っていくため、Proprius 21の改革に取り組み、大学発ベンチャー支援を推進し、アントレプレナーシップ教育の新機軸に向けて果敢に取り組む。(株)東京大学エッジキャピタル、

Programs in English at Komaba (PEAK)



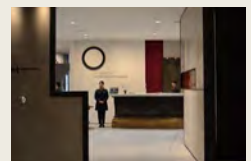
教養学部における英語による授業のみで学位が取得できるコース。前期課程の「国際教養コース」、後期課程の「国際日本研究コース」「国際環境学コース」の総称。平成26年10月にはPEAK第1期生が後期課程に進学する。

東大フォーラム



学術研究成果の海外への発信と、海外の主要大学等との研究交流・学生交流の推進等を目的に、2000年の第1回を皮切りに世界各地で開催中。

インターメディアテク (IMT)



東京駅前JPタワー内にある、日本郵便株式会社と東京大学総合研究博物館が協働で運営を行う公共貢献施設。現在公開中の特別展示は、第2回ケ・ブランリ・トウキョウ『純粋形態——アフリカ諸部族の貨幣』だ。

大規模公開オンライン講座 (MOOC)

平成25年9月から、コースラ (Coursera) のプラットフォームを利用して英語講座 (村山斉教授、藤原帰一教授) を2本配信し、世界150以上の国・地域から8万人以上が登録し、約5400人が修了した。平成26年度は新規に2講座 (五十嵐健夫教授、神取道宏教授) が開講予定。また、平成26年秋には、ハーバード大学、MITと協力エデックス (edX) で連携講座シリーズを開始する (吉見俊哉教授)。

グローバルリーダー育成プログラム

国際社会で指導的役割を果たす人材(グローバルリーダー)の育成を目指し、学部学生に高度な語学教育、文理融合した部局横断型教育、海外サマープログラムなどの国際体験を提供する。平成26年1月、第2本部棟に推進室のラーニング・スタジオがオープン。

東京大学アドミッション・ポリシー

「東京大学の使命と教育理念」、「期待する学生像」、「入学試験の基本方針」の3つの構成からなる。期待する学生像として、「自ら主体的に学び、各分野で創造的役割を果たす人間へと成長していこうとする意志を持った学生」などを挙げている。

体験活動プログラム



次世代を担う学生を「よりタフに、よりグローバルに」育成するため平成24年度から学部学生を対象にさまざまな体験活動の機会を提供している。

FLYプログラム

初年次長期自主活動プログラム。入学直後の学部学生が、1年間の特別休学を取得したうえで、本学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行う、自己教育のための仕組み。平成26年5月10日、第1期生の活動報告会と第2期生の交流会が行われた。

東大FD.COM



大学教員の教育力を高め、学習環境の改善を図るファカルティ・デベロップメント (FD)。このサイトには、東大の考えるFDの理念、優れたFD事例、大学教員を目指すプログラムなどの情報が満載されている。
<http://www.todaifd.com>

(株) 東京大学TLOとの連携をさらに充実して、知的財産の保護と戦略的な活用を図る。

知の共創へ!



4. 「タフな東大生」の育成

【平成22～25年度までの総括】

全学的な教育課題の総点検を行い、時間割の統一化や部局横断型教育プログラムの拡充等の取組を実施するとともに、**グローバルリーダー育成プログラム**推進室を設置するなど改革に向けた取組を推進した。さらに、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を設置して検討し、役員会において「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を議決し、「学部教育の総合的改革に関するアクションリスト」の実施、全学部での4ターム制の導入、秋季入学の拡充・推進、「部局改革プラン」の策定・実施などの取組を逐次実行する段階へと移った。それを受けた全学体制として、「臨時教育改革本部」及び「学部教育改革臨時委員会」を設置するとともに、学部教育改革臨時委員会のもとに「カリキュラム改革部会」「教育制度部会」を設置し、「学部教育改革臨時委員会」の下に4WGを、「カリキュラム改革部会」の下に4WGをそれぞれ組織し、学部教育の総合的改革に向けた取組の検討を推進した。

また、入試企画室を設置し、「**東京大学アドミッション・ポリシー**」を策定して入学者受入れの方針を明確化するとともに、多様な学生を受け入れるため、推薦入試の導入を決定した。

さらに、社会における実体験の機会を提供すべく、**体験活動プログラム**や**FLYプログラム**を実施し、また、新たな奨学制度の創設、学生相談体制の充実、学生支援諸設備の整備等学生支援の充実を推進した。

【平成26年度(最終年度)の展望】

臨時教育改革本部及び学部教育改革臨時委

員会、教育企画室、入試企画室、グローバルリーダー育成プログラム推進室等において、様々な教育課題について、優先順位を明確にして解決の方策を検討し、逐次実施していく。特に、全学部での授業期間の4ターム制の導入や教育の国際化の推進、教育の質の向上について必要な方策を企画・立案していくとともに入試や進学振分けなどについても、現状・課題を点検しながら、幅広い観点から検討を深めていく。

また、体験活動プログラムやFLYプログラムの推進および、学生相談体制や経済支援等、学生支援の充実を進めていく。

タフに育てよう!



5. 教員の教育力の向上、活力の維持

【平成22～25年度までの総括】

教員の教育力向上に向けた企画立案の要として、「ファカルティ・デベロップメント (FD) の基本方針」を策定し、全学的な合意形成を行った。また、具体的な方策を実施する役割を担う大学総合教育研究センターに全学教育推進部門や寄付研究部門等を設置し、「**東大FD.COM**」の構築や教職員向けFDビデオの制作を行いつつ、センターの機能強化を図るとともに、大学教員を希望する大学院学生を対象として、授業力向上を目指すための「**フューチャーファカルティプログラム**」を実施した。

また、教員評価制度の運用指針を踏まえた対応を引き続き実施し、個々の教員の業績に関する情報公開を全学的に推進するとともに、新任教員のための**ファカルティ・ハンドブック**を作成するなど、教員の教育力向上に向けた体制の確立を図りつつある。

さらに、教員の多様性を確保し、組織の新陳代謝と人事の流動性や活性化を促進することにより教育研究基盤を強化、発展させることを目的として「教員の新たな人事制度の取扱い」について定め、若手研究者のポスト確保など教員組織の活性化を推進した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

総合研究大学としての特質を踏まえ、FDの効果的な推進を図るための検討を行うとともに、若手教員の養成のための「**フューチャーファカルティプログラム**」を引き続き実施する。また、教員評価の一層の促進を図る。さらに、多様な教員構成の実現を加速するため、外国人教員、女性教員及び若手教員の採用に向けた重点的な取組を進め、かつ、教員の活力の維持に向けた新制度の導入や試行的実施を積極的に進めていく。

積極的に！



6. プロフェッショナルとしての 職員の養成

【平成22～25年度までの総括】

プロフェッショナルとしての職員の養成に向けて、幹部職員セミナーの開催や、民間企業への研修出向の実施、他機関課長級及び文部科学省係長級等への出向者を増員するなど、人材育成に向けた取組を整備・拡充した。また、職員の能力を最大限向上させるための具体的な推進体制の構築に向けて、「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」を策定した。さらに、職員全体の専門性や技能を高め、高度な資格・学位を有する職員の割合を増やすために米国大学院留学制度を新設し、修士号を取得させるなど研修及び自己啓発制度の充実を図るとともに、実力本位で評価・処遇され、活躍の機会等が柔軟に提供されるための方策として、係長相当職への昇任を希望する若手職員を対象に「次世代リーダー育成研修」を実施し、受講者の中から係長相当職への昇任を実施した。

教職協働により大学運営を進めることが出来るよう事務組織の見直し・再編・新設を着実に行うとともに、教職員から業務改革の提案を受け優れた課題を表彰し、全学展開を検討するなど事務効率化・職員の意識改革を推進した。

男女共同参画を推進するため、科学技術振

興調整費事業による女性教員の採用を促進するとともに、在職する女性教員の研究スキルアップのための経費支援や保育園の運営等により子育て支援するなど環境整備を実施した。また、**バリアフリー**、メンタルヘルス対策においては、相談体制の充実、各種研修会を実施した。

教室系技術職員が有する専門的知識、技術等を最大限活かし、全体の資質の向上、ひいては、教育研究能力の一層の向上に資することを目的として総合技術本部を設置し、部局技術組織の整備支援、技術職員の研修及び全学技術発表会等について検討を行った。また、ホームページを立ち上げて部局技術組織及び技術職員への情報提供を行う環境を整備した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

人材育成における人事部門と各部門、本部と部局の役割・機能分担を明確にした「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」に基づき、職員の能力開発体制の更なる強化を図り、能力を最大限向上させるよう全学的な職員の育成に取り組む。具体的には、平成23年度に作成した「業務レベル表」の見直しを行っていくことにより、職務に必要な能力・経験等を明確にしていくこと、これまでに拡充した階層別研修等を継続して実施することにより職員全体の能力を底上げすることに加え、管理職または管理職への登用希望者を対象とした「評価者研修」(仮称)実施の検討、将来の幹部候補者育成のための新たな能力開発の取り組みの検討に着手する。また、高い専門性を持って教育研究を支援するリサーチ・アドミニストレーター (URA) については、制度確立のため、関係規則の制定や研修等を実施していく。さらに、年齢性別にとらわれない昇進システムを活用し、女性職員の幹部職員への登用や優秀な若手職員の昇進等をさらに推進していくとともに、職員の力を有効に発揮するための組織体制作りとして、教職協働の更なる推進、室・本部及び本部事務組織の一層の見直しを図っていく。男女共同参画、バリアフリー及びメンタルヘ

ファカルティ・ハンドブック



以下のURLより最新版をダウンロード可能 (学内限定)。
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/ファカルティハンドブック>

フューチャーファカルティプログラム



東京大学発の大学院生向け大学教員準備講座。プレワークショップ、授業「大学教育開発論」、ポストワークショップの3つで構成されているプログラムだ。修士生を対象にした「スピンオフ」プログラムも実施されている。

バリアフリー



障害のある者を取り巻く環境にある物理的、社会的、制度的、心理的等の様々なバリア (障壁) を取り除くこと。東京大学バリアフリー支援室は障害のある学生・教職員が修学・就業上不利益を受けることのないよう設置され、常時相談に応じている (画像は支援室キャラクターの「ことだまくん」)。

生涯学習プログラム



卒業生が生涯にわたって大学で学び続けることができる場を展開。講義型プログラム「グレーター東大塾」や、週末の自己投資「東大セルフ・インベストメント」、サロン型プログラム「東大ワールドカフェ」等。

TODAI for tomorrow(TFT)

卒業生と大学の「絆」をより深めるオンラインコミュニティ。メールマガジンの発行や各種催しの案内の他、書籍・ホテル・レストランの優待などの特典がある。今年度から在学生の登録も可能となった。<http://www.alumni.u-tokyo.ac.jp/tft>

赤門学友会ニュース



同窓会情報、国内外で活躍している卒業生のインタビューなど情報満載の会報誌。年2回発行。第24号より赤門学友会報「懐徳」からリニューアル。なお、赤門学友会は平成26年4月から「東京大学交友会」に名称を変更している。

運営費交付金の減額

運営費交付金は毎年度減額されており、本学における平成26年度運営費交付金は、法人化された平成16年度と比べ、約12%の削減となっている（収入予算総額に占める割合は34.4%）。

東大基金

持続可能な財政基盤の一つとして、「2015年3月までに非目的指定寄附基金200億円、累計で400億円の基金受入」を目指している。

ルス対策の強化に向けては、平成25年度までの取組を継続するとともに、女性研究者比率の低い部局に男女共同参画委員会等の設置を推進し、産業界との連携による「職務復帰マニュアル（仮称）」の作成・周知を図っていく。

技術職員の組織、研修等においても、総合技術本部における各種研修の更なる充実や部局技術組織の整備支援体制の一層の推進を図っていく。

職員もタフに！



7. 卒業生との緊密なネットワークの形成

【平成22～25年度までの総括】

卒業生との緊密なネットワークの形成に向けた活動として、卒業生のための**生涯学習プログラム**（「東大ワールドカフェ」「グレーター東大塾」「東大モール」など）を実施・拡大、学生のキャリア支援等卒業生による幅広いボランティア活動を実施・拡大した。生涯学習プログラムの参加者数等は約1,200名（平成25年度）、ボランティア活動への参加者数等は約16,000名（平成25年度）にのぼった。国内同窓会の新規設立支援などの支援活動はもちろん、海外同窓会の設立・設立支援や国内外の外国人卒業生へのアプローチ等による外国人卒業生ネットワーク作り・強化にも取り組み、卒業生ネットワークの拡充に成果を上げた。また、卒業生に対するサービスの提供として、**TODAI for tomorrow(TFT)**の特典メニューの拡大やメルマガの定期的配信、リニューアル広報誌（**赤門学友会ニュース**、淡青）の送付等を行った。さらに、平成25年度からは「TFT学生会員」の登録を受け入れ、学生へのキャリア支援等の支援を行うなど卒業生活動の活性化につなげた。

【平成26年度（最終年度）の展望】

卒業生のための生涯学習プログラムの検証・見直しを行い、更に充実・定着させる。また、「TFT学生会員」の登録促進を図り、学生に対するより一層のキャリア支援や体験

活動等の企画などによる支援を行うなど卒業生活動を活性化させる。また、広報誌をはじめとした様々な媒体を用いた情報発信の充実、国内外の地域や職域同窓会の設立支援等、卒業生との緊密なネットワークの拡充の更なる加速を図る。

ネットワーク！



8. 経営の機動性向上と基盤強化

【平成22～25年度までの総括】

国の財政が厳しさを増し、大学関連予算の基盤となる**運営費交付金の減額**が続く中、本学では基盤強化に向け、運営費交付金や外部資金等の獲得努力を行うとともに、東大基金の強化、安定的な運用益の確保、事務・事業の見直しによる経費の節減、柔軟な人事制度の設計、計画的な施設整備などに着実に取り組んでいる。特に、経費節減に向けては、旅費業務の外部委託、リバースオークションの導入、工事入札におけるPFI方式や価格交渉方式等の実施など、多様な取組を行っている。人事制度においては、教授（特例）ポスト制度やクロス・アポイントメント制度等を導入し、優秀な若手教員ポストの確保及び人材流動性の向上が図られた。資金運用においては、低金利環境の中、期間構成等の工夫をしながら、多様な運用により一定の運用益を確保している。また、施設整備においては、施設修繕準備金を制度化し、既存施設機能の健全な維持・向上に取り組んでいる。情報システムにおいては、コミュニケーション環境の充実を図るため、全学無線LANサービス（utroam）や認証GW（ゲートウェイ）サービスの運用を開始した。さらに、電力危機に対応し、教育研究の継続と温暖化防止を両立する節電方策を検討し、社会に率先する大幅な節電目標を達成した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

平成26年度以降も、国の財政の厳しい状況が続くことが予想されるが、引き続き、社会・経済状況の動向を的確に捉え、教育研究

の基盤となる運営費交付金の確保や外部資金等の獲得努力を行うとともに、**東大基金**の一層の強化、運用益の確保、事務・事業の見直し等による更なる経費の節減に取り組んでいく。また、与えられた資源を最大限に活用するため、これまでに新たに導入した人事制度や施設修繕準備金制度等の諸制度について戦略的に運用していくとともに、より効果的・効率的な方策について引き続き検討していく。さらに、教育研究組織や本部事務組織等の在り方の検討を進めていく。こうした多様な取組をスピーディーかつ着実に進め、経営の機動性向上と基盤強化を図ることにより、総合的な教育改革をはじめとする本学の主体的な改革を加速させていく。

経費節減!



9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保

【平成22～25年度までの総括】

ガバナンスを強化するため、組織見直し等に関し組織の在り方WGで検討を行い、報告書を作成した。更に、25年度においては、中央教育審議会の審議まとめを踏まえて、ガバナンス強化に向けた点検・見直し作業に着手した。また、これまで発生した事案を基に危機対応時に迅速な把握及び的確な処理を行うため、「**事例で学ぶ危機管理マニュアル**」を作成するなど危機管理体制を強化した。

コンプライアンスの強化については、本部に担当課を設置するとともに、平成26年4月にコンプライアンス総括室を設置するほか、本学における推進体制や予防活動、コンプライアンス事案への対応の手続き等を明確化した**コンプライアンス基本規則**を制定するなど、基盤整備を行った。また、研究倫理をめぐる問題に対し、再発防止のため、平成26年4月に**研究倫理推進室**を設置するほか、アクションプランの策定など倫理教育の徹底、推進に取り組んだ。

防災体制を強化するため、災害時参集基準や被災建物応急危険度判定士制度等を整備し、

「防災マニュアル2013」を作成した。環境安全の確保では、薬品等の管理体制を強化・整備し、安全教育に関するeラーニングの検討を開始した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

本部に置かれる組織の整理・見直し、業務のスリム化・効率化を行うとともに、必要に応じてガバナンスに関する部局への調査を行う。また、部局におかれる危機管理担当教員の役割を明確化するとともに、危機管理マニュアルの周知等を通じて、大学全体として危機管理体制の更なる充実・強化を図る。

コンプライアンスについては、平成25年度に生じた複数のコンプライアンス事案を重く受け止めるとともに、このような事案に適切に対応するため、新たにコンプライアンス総括室や研究倫理推進室を適正に運営し、コンプライアンス体制の強化に努めるほか、各部局におけるコンプライアンス教育の整備状況について確認を行う。

防災体制の強化については、引き続き部局と連携した防災訓練を実施するとともに、「東京大学の防災対策」の改訂など、防災体制の整備・強化を一層推進する。環境安全の確保では、薬品等の教育・監視を徹底し、eラーニングの受講管理の制度化やコンテンツの英語化を検討するなど、安全教育の充実を図る。

コンプライアンス遵守!



10. 救援・復興支援など日本再生に向けた活動の展開

【平成23～25年度までの総括】

被災地の救援・復興に向けた支援を組織的に行うため「**東日本大震災に関する救援・復興支援室**」を設置するとともに、教員等が自主的に行っている救援・復興活動の推進を支援するためにプロジェクト登録を開始し、本学構成員の被災地での救援・復興活動を支援する現地拠点として「**遠野分室**」を、研究・

事例で学ぶ危機管理マニュアル

以下のURLよりダウンロードが可能（学内限定）。

<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/危機管理チーム>

コンプライアンス基本規則



以下のWebサイトから参照できるほか、ポスター、リーフレットの配布も行っている。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen10/b08_01_j.html

研究倫理推進室

推進室長は松本洋一郎理事。このほど、「研究倫理アクションプラン～高い研究倫理を東京大学の精神風土に～」が策定された。p11に室長のインタビュー記事を掲載したので参照されたし。

東日本大震災に関する救援・復興支援室

平成23年4月から全学的な連携協力の下で活動している（室長は前田正史理事）。本学の教育活動、社会連携活動の一環として実施されている救援・復興支援に関わる活動の登録と情報発信も進めており、これまでに27部局で91プロジェクトが登録されている。

遠野分室・遠野東大センター



「東日本大震災に関する救援・復興支援室」の分室として遠野分室および遠野東大センター（写真）を設置。支援活動の拠点として利用されている。P17の「救援・復興支援室より」に遠野分室のコラムがあるので参照されたし。

自治体との連携

大槌町とは「震災復旧・復興に向けた協定」を締結しまちづくり計画策定の支援を、釜石市とは「東京大学釜石カレッジに関する覚書」に基づく市民向け連続講座の開設等を、福島県南相馬市、浪江町、楢葉町とは、放射性物質の測定や指導・助言を実施している。なお、平成25年度の体験活動プログラムでは、宮城県南三陸町で行われた「Disaster-Resilient Planning, Design + Reconstruction」、岩手県釜石市で行われた「復興まちづくりの業務体験」、岩手県大船渡市で行われた「ビジネスからの公共性の創出体験」に学生らが参加した。

東京大学釜石カレッジ

東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において、産業等の復興やまちづくりの推進のための新たな人材育成の場として、釜石市と東京大学によって2012年に開設されたもの。現在は、上記の覚書に基づいて、社会科学研究所による市民向け講座や、経済学部による連続公開講座、生産技術研究所による釜石高校スーパーサイエンスハイスクール事業への協力などが行われている。

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kamaishicollege/index.html>



作業場所として「遠野センター」を設け、多くの教職員・学生に利用され、救援・復興活動の推進に寄与している。

平成23年夏季に学生・教職員が一体となったボランティア隊を最初に派遣し、遠野市を拠点に大槌町等の瓦礫撤去等の作業を行い、冬季には陸前高田市で学生による学習支援ボランティアを開始した。これまで継続して平成24年GW・夏季及び平成25年夏季にボランティア隊の派遣、年間を通じた学習支援を陸前高田市のほか相馬市、大熊町において実施している。これらの活動は被災地から多くの感謝の意を受けるとともに、学生・教職員にとっても極めて貴重かつ有意義な体験となった。

自治体との連携では、大槌町と連携協力協定を締結し、町と一体となった復興計画作成等の支援を始め、福島県南相馬市、浪江町、楢葉町と放射性物質による汚染の測定及び除染に関する協定の締結、釜石市と東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書の締結など、自治体との連携・協力のもと、全学的な被災地の復興に資する活動を推進している。また、学生の自主的な活動を支援するFLY Program (初年次長期自主活動プログラム) 及び体験活動プログラムにおいて、複数の学生が被災地にある機関へのインターンシップに参加した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

平成26年度以降も、総長発信の「生きる。ともに」の理念のもと、引き続き救援・復興活動への支援を行っていく。具体的には、これまでどおり被災地のニーズに応じたボランティア活動および学習支援ボランティアの派遣を行うほか、自治体との連携では、活動中の登録プロジェクトが取り組む事業の進捗状況を把握しながら、自治体の要望に応じた助言・援助を継続実施するなど、さらに自治体との連携強化を図りつつ、被災者への救援・復興支援活動を推進する。

支援を続けよう！



お知らせ

ついに総仕上げ&ラストスパートの1年に突入した行動シナリオの特設ウェブサイトには是非立ち寄りください。

行動シナリオ本文をはじめ、各年度の進捗状況を一覧にした資料や、濱田総長の著書『東京大学 知の森が動く(2011年発行)』(東京大学出版会)からのメッセージなども紹介しています。



行動シナリオパンフレットを掲載しています (平成26年度版は6月下旬ころ掲載予定です)。



「もりかも」

ウェブサイトからは行動シナリオ応援キャラクター「もりかも」の誕生エピソードも確認できます。



行動シナリオ特設ウェブサイトに行くには
東大トップページ → 左側の「総長談話」バナーをクリック
→ 「進む東大改革(1)「行動シナリオ FOREST2015」の推進」をクリック

<http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/index.html>